平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　株式会社 山形銀行　　上場取引所　東
コード番号　8344　URL　http://www.yamagatabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 長谷川　吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 丹野　晴彦　TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日　平成24年11月20日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	24,412	8.4	3,970	△3.9	2,059	△22.9
24年3月期中間期	22,511	△2.5	4,131	△4.9	2,671	18.6

(注)包括利益　25年3月期中間期　2,000百万円　(8.6%)　24年3月期中間期　1,841百万円　(△21.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	12.08	―
24年3月期中間期	15.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,196,430	121,355	5.3	14.05
24年3月期	2,195,995	119,872	5.2	14.08

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　115,392百万円　24年3月期　114,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―	3.00			
25年3月期(予想)			―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△23.8	3,600	△10.9	21.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	172,000,000 株	24年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	1,510,809 株	24年3月期	1,510,553 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	170,488,656 株	24年3月期中間期	170,501,473 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	21,214	9.6	3,540	△6.4	2,071	△13.1
24年3月期中間期	19,362	△1.8	3,783	△9.2	2,384	△6.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	12.15
24年3月期中間期	13.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,184,411	115,169	5.3	13.51
24年3月期	2,183,747	113,989	5.2	13.63

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 115,169百万円 24年3月期 113,989百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△18.1	3,500	△5.6	20.53

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔　目　次　〕

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・　３

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・　５
（３）中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
（２）中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（３）中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

[説明資料]平成 25 年３月期　第２四半期決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、後半にかけてはやや弱い動きとなりました。

公共投資は、大震災からの復興事業を中心に増加が続き、住宅投資も、被災地における着工増などから緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費は、雇用情勢が改善するなかでエコカー補助金の効果などもあり緩やかに回復しましたが、増勢は次第に鈍化しました。企業の生産活動は、海外経済の減速をうけて輸出が伸び悩んだこともあり、後半にかけてやや弱含みとなりました。また、設備投資は、企業収益が回復するなかで限定的な伸びながらも緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日銀による追加緩和策などを受け、短期金利は 0.1%近傍で推移したほか、世界的な金融緩和を背景に 10 年物国債利回りが 0.7%台まで低下するなど、長期金利も低水準での推移となりました。また、日経平均株価は、欧州債務問題再燃への懸念などから６月には 8,200 円台まで下落する場面もみられましたが、各国の危機収拾策や金融緩和などを受け、極端なリスク回避の動きが修正され、中間期末にかけては 9,000 円前後での推移となりました。一方、円相場は、期を通して円高基調が続き、１米ドル 70 円台後半を中心とした動きとなりました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、震災後の特需的な動きが一巡したことなどからやや回復ペースは鈍化したものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。

個人消費は、乗用車販売の増加が続きましたが、震災後の伸びが落ち着いたこともあり、全体では増勢鈍化の動きとなりました。住宅投資は、総じてみれば低水準のまま横ばいで推移しました。こうしたなか、企業の生産活動は、主力のエレクトロニクス関連部門の伸び悩みから、おおむね横ばいとなりましたが、設備投資は、これまでの抑制の反動もあって、低水準ながら持ち直しました。また、公共投資は、おおむね増加傾向となりました。この間、雇用情勢は、復興需要を背景とした求人増が続き、全国を上回る回復となりました。

このような経営環境のもと、当行（グループ）は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当第２四半期（中間期）の経営成績につきましては次のようになりました。

経常収益は、低金利が長期化するなか資金運用収益は減少しましたが、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善支援に注力したことなどにより、当中間期は貸倒引当金戻入益を計上した結果、前年同期比 19 億 1 百万円増収の 244 億 12 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信費用は減少したものの、株式売却損および株式等償却の増加を主因に同 20 億 63 百万円増加し、204 億 42 百万円となりました。この結果、経常利益は同 1 億 61 百万円減益の 39 億 70 百万円を計上、中間純利益は同６億 11 百万円減益の 20 億 59 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末（中間期末）における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

①　預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金は順調に増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少を主な要因として、当中間期中 531 億円減少し、中間期末残高は 1 兆 9,707 億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中 128 億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中 60 億円増加し、中間期末残高は 2,738 億円となりました。

②　貸出金

貸出金については、企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンの増強に注力した結果、事業性貸出および個人向け貸出は増加しましたが、地方公共団体向け貸出が減少したことから、当中間期中 29 億円減少し、中間期末残高は 1 兆 2,858 億円となりました。

③　有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中 206 億円増加し、中間期末残高は 7,457 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	50,096	23,456
コールローン及び買入手形	79,508	83,221
買入金銭債権	7,418	9,155
商品有価証券	43	41
有価証券	725,070	745,754
貸出金	1,288,728	1,285,807
外国為替	1,030	1,153
その他資産	20,386	20,451
有形固定資産	13,728	13,581
無形固定資産	1,255	1,357
繰延税金資産	3,524	2,119
支払承諾見返	19,630	22,107
貸倒引当金	△14,427	△11,777
資産の部合計	2,195,995	2,196,430
負債の部		
預金	1,945,545	1,886,133
譲渡性預金	78,337	84,642
コールマネー及び売渡手形	―	3,050
債券貸借取引受入担保金	2,750	12,408
借用金	9,106	45,258
外国為替	37	59
その他負債	16,778	17,581
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,405	1,263
役員退職慰労引当金	241	252
睡眠預金払戻損失引当金	209	232
偶発損失引当金	182	203
利息返還損失引当金	240	233
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,636
支払承諾	19,630	22,107
負債の部合計	2,076,123	2,075,074
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	91,742	93,290
自己株式	△818	△818
株主資本合計	107,872	109,420
その他有価証券評価差額金	7,477	7,805
繰延ヘッジ損益	△2,182	△2,891
土地再評価差額金	1,057	1,057
その他の包括利益累計額合計	6,352	5,972
少数株主持分	5,648	5,963
純資産の部合計	119,872	121,355
負債及び純資産の部合計	2,195,995	2,196,430

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	22,511	24,412
資金運用収益	14,271	13,742
（うち貸出金利息）	10,428	10,088
（うち有価証券利息配当金）	3,642	3,516
役務取引等収益	3,667	3,543
その他業務収益	3,988	4,165
その他経常収益	582	2,961
経常費用	18,379	20,442
資金調達費用	1,652	1,558
（うち預金利息）	816	819
役務取引等費用	1,053	1,055
その他業務費用	2,848	3,420
営業経費	11,701	11,887
その他経常費用	1,122	2,520
経常利益	4,131	3,970
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	53	8
固定資産処分損	53	8
税金等調整前中間純利益	4,077	3,972
法人税、住民税及び事業税	500	131
法人税等調整額	909	1,459
法人税等合計	1,409	1,590
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2	322
中間純利益	2,671	2,059

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
その他の包括利益	△826	△381
その他有価証券評価差額金	190	326
繰延ヘッジ損益	△1,017	△708
中間包括利益	1,841	2,000
親会社株主に係る中間包括利益	1,844	1,679
少数株主に係る中間包括利益	△2	320

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当中間期変動額合計	－	△0
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	88,682	91,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
土地再評価差額金の取崩	3	－
当中間期変動額合計	2,162	1,548
当中間期末残高	90,845	93,290
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△814	△818
株主資本合計		
当期首残高	104,817	107,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当中間期変動額合計	2,161	1,548
当中間期末残高	106,978	109,420

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,017	△708
当中間期変動額合計	△1,017	△708
当中間期末残高	△2,150	△2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	－
当中間期変動額合計	△3	－
当中間期末残高	863	1,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△829	△380
当中間期変動額合計	△829	△380
当中間期末残高	2,946	5,972
少数株主持分		
当期首残高	5,053	5,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	315
当中間期変動額合計	△6	315
当中間期末残高	5,047	5,963
純資産合計		
当期首残高	113,647	119,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△836	△64
当中間期変動額合計	1,325	1,483
当中間期末残高	114,972	121,355

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	50,083	23,449
コールローン	79,508	83,221
買入金銭債権	6,549	8,170
商品有価証券	43	41
有価証券	725,009	745,696
貸出金	1,296,184	1,293,530
外国為替	1,030	1,153
その他資産	5,399	5,099
その他の資産	5,399	5,099
有形固定資産	13,480	13,355
無形固定資産	1,193	1,306
繰延税金資産	3,216	1,816
支払承諾見返	14,293	17,263
貸倒引当金	△12,245	△9,692
資産の部合計	2,183,747	2,184,411
負債の部		
預金	1,946,665	1,887,180
譲渡性預金	84,367	90,672
コールマネー	－	3,050
債券貸借取引受入担保金	2,750	12,408
借用金	6,255	42,237
外国為替	37	59
その他負債	11,736	12,818
未払法人税等	889	77
リース債務	75	72
資産除去債務	117	117
その他の負債	10,653	12,551
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,371	1,226
役員退職慰労引当金	231	242
睡眠預金払戻損失引当金	209	232
偶発損失引当金	182	203
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,636
支払承諾	14,293	17,263
負債の部合計	2,069,758	2,069,242

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	91,508	93,069
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	84,432	85,992
別途積立金	79,020	82,020
繰越利益剰余金	5,412	3,972
自己株式	△818	△818
株主資本合計	107,636	109,197
その他有価証券評価差額金	7,477	7,805
繰延ヘッジ損益	△2,182	△2,891
土地再評価差額金	1,057	1,057
評価・換算差額等合計	6,352	5,972
純資産の部合計	113,989	115,169
負債及び純資産の部合計	2,183,747	2,184,411

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	19,362	21,214
資金運用収益	14,229	13,707
（うち貸出金利息）	10,396	10,061
（うち有価証券利息配当金）	3,641	3,516
役務取引等収益	3,044	2,917
その他業務収益	1,522	1,708
その他経常収益	564	2,882
経常費用	15,578	17,673
資金調達費用	1,634	1,542
（うち預金利息）	816	819
役務取引等費用	1,102	1,138
その他業務費用	644	1,254
営業経費	11,111	11,249
その他経常費用	1,085	2,490
経常利益	3,783	3,540
特別利益	0	10
特別損失	27	8
税引前中間純利益	3,755	3,543
法人税、住民税及び事業税	362	17
法人税等調整額	1,008	1,454
法人税等合計	1,371	1,471
中間純利益	2,384	2,071

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当中間期変動額合計	－	△0
当中間期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,937	4,937
当中間期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当中間期変動額合計	－	△0
当中間期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	79,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当中間期変動額合計	4,000	3,000
当中間期末残高	79,020	82,020

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,685	5,412
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
別途積立金の積立	△4,000	△3,000
土地再評価差額金の取崩	3	－
当中間期変動額合計	△2,123	△1,439
当中間期末残高	4,561	3,972
利益剰余金合計		
当期首残高	88,781	91,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
土地再評価差額金の取崩	3	－
当中間期変動額合計	1,876	1,560
当中間期末残高	90,657	93,069
自己株式		
当期首残高	△812	△818
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△814	△818
株主資本合計		
当期首残高	104,915	107,636
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当中間期変動額合計	1,874	1,560
当中間期末残高	106,789	109,197

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,133	△2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,017	△708
当中間期変動額合計	△1,017	△708
当中間期末残高	△2,150	△2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3	－
当中間期変動額合計	△3	－
当中間期末残高	863	1,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△829	△380
当中間期変動額合計	△829	△380
当中間期末残高	2,946	5,972
純資産合計		
当期首残高	108,691	113,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△829	△380
当中間期変動額合計	1,044	1,180
当中間期末残高	109,736	115,169

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平 成 25 年 3 月 期
第２四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社　山形銀行

【平成25年３月期　第２四半期決算説明資料】

〔　目　次　〕

Ⅰ　平成25年3月期　第2四半期決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・	2
Ⅱ　平成25年3月期　第2四半期決算の計数			
１．損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	6
２．業務純益	単	・・・・・・・・・・・・	8
３．利鞘（全店、国内）	単	・・・・・・・・・・・・	8
４．有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・	8
５．有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・	9
６．預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・	10
（参考）預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・	10
７．ＲＯＥ	単	・・・・・・・・・・・・	10
（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ	単	・・・・・・・・・・・・	10
８．自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・	11
９．退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・	11
Ⅲ　貸出金等の状況			
１．リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	12
２．貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・	13
３．金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・	14
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・	14
（参考）金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・	14
（参考）自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・	15
５．業種別貸出金状況等			
（１）業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・	16
（２）業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・	16

Ⅰ　平成25年3月期第２四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

○経常収益　…… 212億14百万円（前年同期比18億52百万円増）

資金運用収益は前年同期を下回りましたが、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常収益は前年同期比18億52百万円の増収となりました。

○業務純益　…… 36億19百万円（前年同期比２億円増）

低金利の長期化により資金利益が減少したほか、債券関係損益も前年同期を下回る水準となりましたが、一般貸倒引当金繰入額が減少（臨時損益に戻入益を計上）したことを主因に、業務純益は前年同期比２億円の増益となりました。

○経常利益　…… 35億40百万円（前年同期比２億42百万円減、公表予想比４億40百万円増）

○中間純利益　…… 20億71百万円（前年同期比３億12百万円減、公表予想比１億71百万円増）

株式等関係損益が前年同期を下回ったことなどから、経常利益は前年同期比２億42百万円、中間純利益は同３億12百万円の減益となりましたが、お取引先の経営改善支援に注力した結果、与信関係費用が大幅に改善し、公表予想を上回る水準を確保しております。なお、与信関係費用（＃27）は、前年同期比25億81百万円減少し、21億60百万円の利益計上となりました。

（単位：百万円）

		24年9月期 (A)	前年同期比(A)-(B)	23年9月期 (B)	平成25年３月期 第２四半期累計 期間公表予想値
1	**経常収益**	21,214	1,852	19,362	
2	**業務粗利益**	14,398	△1,017	15,415	
3	**(コア業務粗利益)**	14,128	△524	14,653	
4	資金利益	12,165	△430	12,595	
5	役務取引等利益	1,779	△162	1,941	
6	その他業務利益	453	△424	878	
7	うち債券関係損益	269	△492	762	
8	**経費(除く臨時処理分)**	10,778	△96	10,874	
9	うち人件費	5,561	△93	5,655	
10	うち物件費	4,624	△2	4,627	
11	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,619	△921	4,541	
12	**コア業務純益**	3,350	△428	3,779	
13	一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）　①	－	△1,122	1,122	
14	**業務純益**	3,619	200	3,418	
15	臨時損益	△78	△443	364	
16	うち株式等関係損益	△1,977	△1,549	△428	
17	うち不良債権処理額（△は戻入益）　②	104	805	△700	
18	うち貸倒引当金戻入益　③	2,265	2,265	－	
19	**経常利益**	3,540	△242	3,783	3,100
20	特別損益	2	30	△27	
21	うち固定資産処分損益	2	30	△27	
22	税引前中間純利益	3,543	△211	3,755	
23	法人税、住民税及び事業税	17	△344	362	
24	法人税等調整額	1,454	445	1,008	
25	法人税等合計	1,471	100	1,371	
26	**中間純利益**	2,071	△312	2,384	1,900
27	**与信関係費用(①＋②－③)**	△2,160	△2,581	421	

（注）１．記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
２．コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1)　貸出金

○　貸出金については、企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンの増強に注力いたしました結果、中間期末残高は前年同期比 498 億円増加し 1 兆 2,935 億円となりました。
○　地方公共団体向け貸出は、平成 24 年３月末比では減少しておりますが、前年同期比では 281 億円増加しております。

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	貸出金	1,293,530	△2,654	49,818	1,296,184	1,243,711
2	うち一般貸出	714,898	2,579	14,783	712,319	700,115
3	うち個人向け	363,125	4,420	6,909	358,705	356,216
4	うち住宅ローン	343,902	4,400	6,436	339,502	337,466
5	うち地方公共団体	215,507	△9,653	28,127	225,160	187,380
	【参考】					
6	中小企業等貸出残高	763,731	1,174	8,267	762,557	755,464

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2)　預金（譲渡性預金含む）

○　預金ならびに譲渡性預金については、お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、譲渡性預金を含めた総預金は前年同期比 753 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 9,778 億円となりました。
○　なお、平成 24 年３月末比では、季節的要因に加え特例公債法案成立の遅れなどに伴う公金預金の減少を主因に、531 億円の減少となりました。

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	総預金（預金＋譲渡性預金）	1,977,852	△53,180	75,358	2,031,033	1,902,494
2	預金	1,887,180	△59,485	85,921	1,946,665	1,801,259
3	うち法人預金	403,197	△5,063	31,476	408,260	371,721
4	うち個人預金	1,379,180	17,163	48,924	1,362,017	1,330,256
5	うち公金預金	90,563	△65,554	7,056	156,117	83,507
6	うち金融機関預金	14,239	△6,030	△1,534	20,269	15,773
7	譲渡性預金	90,672	6,305	△10,563	84,367	101,235

(注)1. 預金には外貨預金を含んでおります。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3)　預かり金融資産の状況

○　預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比 278 億円と大幅に増加したことなどにより、全体では前年同期比 231 億円増加し、中間期末残高は 2,738 億円となりました。

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	預かり金融資産	273,879	6,014	23,111	267,865	250,768
2	投資信託	67,554	△3,293	635	70,847	66,919
3	公共債（国債等）	51,590	△3,507	△5,356	55,097	56,946
4	個人年金保険	154,735	12,814	27,832	141,921	126,903

(4)　有価証券

○　有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積み上げた結果、中間期末残高は前年同期比 263 億円増加の 7,456 億円となりました。
○　その他有価証券の評価損益は、長期金利の低下を受けて債券の評価損益が良化したことなどから、前年同期比 49 億円増加し 124 億円の評価益となりました。なお、平成 24 年３月末比では６億円増加しております。

【期末残高】　（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	有価証券	745,696	20,687	26,313	725,009	719,383
2	国債	379,214	42,798	57,589	336,416	321,625
3	地方債	135,539	△1,011	△4,258	136,550	139,797
4	社債	104,881	△5,186	△7,288	110,067	112,169
5	株式	26,007	△3,601	△2,412	29,608	28,419
6	その他の証券	100,053	△12,313	△17,318	112,366	117,371
7	うち円建外債	78,845	△11,102	△18,710	89,947	97,555

【その他有価証券の評価損益】　（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
8	有価証券	12,445	656	4,917	11,789	7,527
9	株　式	224	△1,264	1,275	1,488	△1,051
10	債　券	13,308	2,145	2,003	11,163	11,305
11	その他	△1,088	△226	1,637	△862	△2,725

3.　自己資本比率（国内基準）

○　当中間期末における自己資本額は、利益の積み上げ等により基本的項目が増加したことなどから、平成 24 年３月末比５億円増加の 1,139 億円となりました。
○　分母となるリスク・アセットは、事業性および個人向け貸出が増加したことなどから、同 111 億円増加いたしました。
○　この結果、単体の自己資本比率は 13.51％（平成 24 年３月末比△0.12 ポイント）、基本的項目比率は 12.88％（同＋0.01 ポイント）となりました。
○　連結自己資本比率は 14.05％となり、引き続き高い水準を維持しております。

（単位：百万円、％）

		24年9月末［速報値］	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	自己資本比率(単体)	13.51	△0.12	△0.05	13.63	13.56
2	基本的項目（Tier Ⅰ）比率	12.88	0.01	0.04	12.87	12.84
3	中核自己資本比率	12.30	0.19	0.37	12.11	11.93
4	自己資本額	113,982	500	1,807	113,482	112,175
5	うち基本的項目	108,685	1,560	2,407	107,125	106,278
6	税効果相当額	4,899	△1,454	△2,656	6,353	7,555
7	うち補完的項目	5,354	△1,059	△618	6,413	5,972
8	リスクアセット	843,273	11,153	16,144	832,120	827,129
9	自己資本比率(連結)	14.05	△0.03	0.07	14.08	13.98

（注）　中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10	基本的項目に占める税効果相当額の比率	4.50	△1.43	△2.60	5.93	7.10

４．　金融再生法開示債権【単体】

○　金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、当期も引き続きお取引先の経営改善支援に注力いたしました結果、平成 24 年 3 月末比 23 億円減少の 253 億円となりました。
○　総与信に占める不良債権比率は 1.91％となり、同 0.18 ポイント良化し、引き続き良好な水準を維持しております。

（単位：百万円、％）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,457	△72	△1,852	8,529	10,309
2	危険債権	13,936	△2,255	△3,171	16,192	17,107
3	要管理債権	2,948	△16	△1,255	2,965	4,203
4	開示債権合計　(A)	25,342	△2,344	△6,278	27,687	31,620
5	総与信合計　(B)	1,321,517	160	51,933	1,321,356	1,269,584
6	不良債権比率　(A)/(B)	1.91	△0.18	△0.58	2.09	2.49

５．　平成25年3月期通期業績の見通し

○　業務純益は、資金利益が減少傾向で推移する見込みであるほか、役務取引等利益および債券関係損益も前年を下回る見込みでありますが、与信関係費用が良化する見込みであることから、71 億円とほぼ前年並みの見通しとしております。
○　また、与信関係費用が前年比で良化する一方で、株式等関係損益は減少が見込まれることから、経常利益は 57 億円、当期純利益は 35 億円とそれぞれ前年比減益の見通しとしております。
○　なお、平成 24 年５月 11 日に公表いたしました当初の予想から変更はありません。

（単位：百万円、％）

		25年3月期 通期予想	24年3月期比 増減額	24年3月期比 増減率	24年3月期 実績
	【単体】				
1	業務純益	7,100	65	0.92	7,035
2	経常利益	5,700	△1,257	△18.06	6,957
3	当期純利益	3,500	△206	△5.55	3,706
4	（与信関係費用）	△1,400	△2,543	△222.48	1,143
	【連結】				
5	経常利益	6,200	△1,940	△23.83	8,140
6	当期純利益	3,600	△439	△10.86	4,039

Ⅱ 平成25年3月期　第2四半期決算の計数

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
業務粗利益	14,398	△ 1,017	15,415
（除く債券関係損益）	(14,128)	(△ 524)	(14,653)
国内業務粗利益	13,650	△ 1,371	15,022
（除く債券関係損益）	(13,755)	(△ 516)	(14,271)
資金利益	11,841	△ 443	12,284
役務取引等利益	1,767	△ 163	1,931
その他業務利益	41	△ 764	806
（うち債券関係損益）	(△ 105)	(△ 855)	(750)
国際業務粗利益	747	354	393
（除く債券関係損益）	(373)	(△ 8)	(381)
資金利益	323	12	310
役務取引等利益	11	1	10
その他業務利益	412	340	71
（うち債券関係損益）	(374)	(362)	(11)
経費（除く臨時的経費）	10,778	△ 96	10,874
人件費	5,561	△ 93	5,655
物件費	4,624	△ 2	4,627
税金	592	0	592
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,619	△ 921	4,541
（除く債券関係損益）	(3,350)	(△ 428)	(3,779)
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	△ 1,122	1,122
業務純益	3,619	200	3,418
うち債券関係損益（５勘定尻）	269	△ 492	762
臨時損益	△ 78	△ 443	364
株式等関係損益（３勘定尻）	△ 1,977	△ 1,549	△ 428
株式等売却益	261	160	101
株式等売却損	863	554	308
株式等償却	1,375	1,155	220
不良債権処理額 ②	104	805	△ 700
貸出金償却	3	△ 3	7
個別貸倒引当金繰入額	－	770	△ 770
偶発損失引当金繰入額	20	7	13
信用保証協会責任共有制度負担金	80	31	48
貸倒引当金戻入益 ③	2,265	2,265	－
退職給付費用	433	228	205
その他臨時損益	172	△ 124	296
経常利益	**3,540**	**△ 242**	**3,783**
特別損益	2	30	△ 27
うち固定資産処分損益	2	30	△ 27
税引前中間純利益	3,543	△ 211	3,755
法人税、住民税及び事業税	17	△ 344	362
法人税等調整額	1,454	445	1,008
法人税等合計	1,471	100	1,371
中間純利益	**2,071**	**△ 312**	**2,384**

与信関係費用（① ＋ ② － ③）	△ 2,160	△ 2,581	421

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
連結粗利益	15,417	△ 956	16,373
資金利益	12,183	△ 436	12,619
役務取引等利益	2,488	△ 125	2,613
その他業務利益	745	△ 395	1,140
営業経費	11,887	186	11,701
貸倒償却引当費用	134	△ 294	428
貸出金償却	33	△ 39	72
個別貸倒引当金繰入額	－	878	△ 878
一般貸倒引当金繰入額	－	△ 1,172	1,172
偶発損失引当金繰入額	20	7	13
信用保証協会責任共有制度負担金	80	32	48
貸倒引当金戻入益	2,336	2,336	－
株式等関係損益	△ 1,977	△ 1,549	△ 428
その他	217	△ 100	317
経常利益	**3,970**	**△ 161**	**4,131**
特別損益	2	55	△ 53
税金等調整前中間純利益	3,972	△ 105	4,077
法人税、住民税および事業税	131	△ 369	500
法人税等調整額	1,459	550	909
法人税等合計	1,590	181	1,409
少数株主利益又は少数株主損失（△）	322	324	△ 2
中間純利益	**2,059**	**△ 611**	**2,671**

（注）連結粗利益　＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）　　（単位：百万円）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
連結業務純益	4,049	355	3,693

（注）連結業務純益　＝ 単体業務純益 ＋ 連結子会社経常利益 － 内部取引（配当等）

（連結対象会社数）　　（単位：社）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
連結子会社数	7	―	7
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益　【単体】　（単位：百万円）

	２４年９月期		２３年９月期
		２３年９月期比	
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,619	△ 921	4,541
職員一人当たり（千円）	2,825	△ 662	3,487
（２）業務純益	3,619	200	3,418
職員一人当たり（千円）	2,825	200	2,625

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘（全店）　【単体】　（単位：％）

	２４年９月期		２３年９月期
		２３年９月期比	
（１）資金運用利回　（A）	1.30	△ 0.11	1.41
貸出金利回	1.56	△ 0.13	1.69
有価証券利回	0.93	△ 0.10	1.03
（２）資金調達原価　（B）	1.22	△ 0.07	1.29
預金等利回	0.09	0.00	0.09
（３）預貸金利鞘	0.39	△ 0.08	0.47
（４）総資金利鞘　（A）－（B）	0.08	△ 0.04	0.12

（国内）　【単体】　（単位：％）

	２４年９月期		２３年９月期
		２３年９月期比	
（１）資金運用利回　（A）	1.27	△ 0.11	1.38
貸出金利回	1.56	△ 0.13	1.69
有価証券利回	0.94	△ 0.13	1.07
（２）資金調達原価　（B）	1.21	△ 0.07	1.28
預金等利回	0.09	0.00	0.09
（３）預貸金利鞘	0.40	△ 0.07	0.47
（４）総資金利鞘　（A）－（B）	0.06	△ 0.04	0.10

４．有価証券関係損益　【単体】　（単位：百万円）

	２４年９月期		２３年９月期
		２３年９月期比	
債券関係損益（５勘定尻）	269	△ 492	762
売却益	1,143	505	638
償還益	362	△ 348	711
売却損	864	327	537
償還損	40	25	15
償却	331	296	34
株式等関係損益（３勘定尻）	△ 1,977	△ 1,549	△ 428
売却益	261	160	101
売却損	863	554	308
償却	1,375	1,155	220

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

（２）評価損益

【単体】　（単位：百万円）

		２４年９月末				２４年３月末		
		評価損益				評価損益		
			２４年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		135	25	163	27	110	154	43
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券		12,445	656	18,352	5,907	11,789	17,861	6,072
	株式	224	△ 1,264	3,650	3,425	1,488	4,640	3,152
	債券	13,308	2,145	13,795	486	11,163	11,795	631
	その他	△ 1,088	△ 226	906	1,994	△ 862	1,425	2,287
合計		12,580	680	18,515	5,935	11,900	18,016	6,116
	株式	224	△ 1,264	3,650	3,425	1,488	4,640	3,152
	債券	13,444	2,170	13,958	514	11,274	11,950	675
	その他	△ 1,088	△ 226	906	1,994	△ 862	1,425	2,287

（注）売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】　（単位：百万円）

		２４年９月末				２４年３月末		
		評価損益				評価損益		
			２４年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		135	25	163	27	110	154	43
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券		12,444	654	18,358	5,914	11,790	17,867	6,076
	株式	223	△ 1,267	3,656	3,433	1,490	4,646	3,156
	債券	13,308	2,145	13,795	486	11,163	11,795	631
	その他	△ 1,088	△ 226	906	1,994	△ 862	1,425	2,287
合計		12,579	678	18,521	5,942	11,901	18,022	6,120
	株式	223	△ 1,267	3,656	3,433	1,490	4,646	3,156
	債券	13,444	2,170	13,958	514	11,274	11,950	675
	その他	△ 1,088	△ 226	906	1,994	△ 862	1,425	2,287

（注）売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

６．預金、貸出金の残高

（１）末残・平残　【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
預　金　等　（末残）	1,977,852	△ 53,180	75,358	2,031,033	1,902,494
預　金　等　（平残）	1,996,972	61,278	72,907	1,935,694	1,924,065
貸　出　金　（末残）	1,293,530	△ 2,654	49,818	1,296,184	1,243,711
貸　出　金　（平残）	1,288,014	42,977	57,579	1,245,037	1,230,435

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり金融資産残高　【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
投　　信　（末残）	67,554	△ 3,293	635	70,847	66,919
公　共　債　（末残）	51,590	△ 3,507	△ 5,356	55,097	56,946
個人年金保険　（末残）	154,735	12,814	27,832	141,921	126,903
計	273,879	6,014	23,111	267,865	250,768

（２）住宅ローン残高　【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
住　宅　ロ　ー　ン　残　高	343,902	4,400	6,436	339,502	337,466

（３）中小企業等貸出残高、貸出比率　【単体】

（単位：百万円、％）

	２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
中小企業等貸出残高	763,731	1,174	8,267	762,557	755,464
中小企業等貸出比率	59.04	0.21	△ 1.70	58.83	60.74

（注）中小企業等には個人向け貸出を含む。

７．ＲＯＥ　【単体】

（単位：％）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.30	△ 1.99	8.29
業務純益ベース	6.30	0.06	6.24
中間純利益ベース	3.61	△ 0.74	4.35

（注）
分母となる純資産平均残高は、
（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２
としております。

（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ　【単体】

（単位：％）

	２４年９月期	２３年９月期比	２３年９月期
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	0.33	△ 0.11	0.44
業務純益ベース	0.33	0.00	0.33
ＯＨＲ	74.86	4.32	70.54
ＯＨＲ（債券５勘定尻除き）	76.29	2.08	74.21

（注）
分母となる総資産平均残高は、
「支払承諾見返」控除後の
（期首資産の部＋期末資産の部）÷２
としております。

８．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
	［速報値］	２４年３月末比	２３年９月末比		
(1) 自己資本比率	13.51%	△ 0.12%	△ 0.05%	13.63%	13.56%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.88%	0.01%	0.04%	12.87%	12.84%
(2) 基本的項目	108,685	1,560	2,407	107,125	106,278
(3) 補完的項目	5,354	△ 1,059	△ 618	6,413	5,972
(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,212	―	△ 37	1,212	1,249
(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目	57	1	△ 17	56	74
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	113,982	500	1,807	113,482	112,175
(6) リスクアセット	843,273	11,153	16,144	832,120	827,129

【連結】

（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
	［速報値］	２４年３月末比	２３年９月末比		
(1) 自己資本比率	14.05%	△ 0.03%	0.07%	14.08%	13.98%
うちＴｉｅｒⅠ比率	13.37%	0.05%	0.15%	13.32%	13.22%
(2) 基本的項目	114,872	1,874	3,358	112,998	111,514
(3) 補完的項目	5,965	△ 548	△ 555	6,513	6,520
(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,212	―	△ 37	1,212	1,249
(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目	57	1	△ 17	56	74
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	120,780	1,325	2,820	119,455	117,960
(6) リスクアセット	859,098	10,978	15,798	848,120	843,300

９．退職給付費用　【単体】

（単位：百万円）

		２４年９月期		２３年９月期
			２３年９月期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	626	217	409
勤務費用	(A)	165	0	165
利息費用	(B)	135	△ 2	137
期待運用収益（△）	(C)	108	9	99
過去勤務債務処理額	(D)	―	226	△ 226
数理計算上の差異処理額	(E)	433	1	432
会計基準変更時差異処理額	(F)	―	―	―

(注)　決算説明資料「Ⅱ.平成25年3月期 第2四半期決算の計数－１.損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) ＋ 利息費用(B) － 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) ＋ 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

（単位：百万円）

		２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,066	△ 281	△ 2,141	3,347	5,207
	延滞債権額	19,036	△ 2,049	△ 2,791	21,085	21,827
	３カ月以上延滞債権額	－	△ 2	△ 215	2	215
	貸出条件緩和債権額	2,948	△ 14	△ 1,009	2,962	3,957
	合計	25,051	△ 2,346	△ 6,156	27,397	31,207
貸出金残高（末残）		1,293,530	△ 2,654	49,819	1,296,184	1,243,711

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.02	△ 0.18	0.25	0.41
	延滞債権額	1.47	△ 0.15	△ 0.28	1.62	1.75
	３カ月以上延滞債権額	－	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.00	△ 0.09	0.22	0.31
	合計	1.93	△ 0.18	△ 0.57	2.11	2.50

【連結】

（単位：百万円）

		２４年９月末	２４年３月末比	２３年９月末比	２４年３月末	２３年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,113	△ 285	△ 2,153	3,398	5,266
	延滞債権額	19,210	△ 2,054	△ 2,870	21,264	22,080
	３カ月以上延滞債権額	35	△ 10	△ 229	45	264
	貸出条件緩和債権額	2,963	△ 10	△ 1,005	2,973	3,968
	合計	25,321	△ 2,361	△ 6,258	27,682	31,579
貸出金残高（末残）		1,285,807	△ 2,921	49,636	1,288,728	1,236,171

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.02	△ 0.18	0.26	0.42
	延滞債権額	1.49	△ 0.15	△ 0.29	1.64	1.78
	３カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.23	0.00	△ 0.09	0.23	0.32
	合計	1.96	△ 0.18	△ 0.59	2.14	2.55

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後１年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後３年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア．一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ．上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後３年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

（２）貸倒引当金残高

【単体】　（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
貸倒引当金	9,692	△ 2,553	△ 3,259	12,245	12,951
一般貸倒引当金	4,101	△ 1,078	△ 579	5,179	4,680
個別貸倒引当金	5,590	△ 1,475	△ 2,681	7,065	8,271
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】　（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
貸倒引当金	11,777	△ 2,650	△ 3,929	14,427	15,706
一般貸倒引当金	4,712	△ 1,028	△ 951	5,740	5,663
個別貸倒引当金	7,065	△ 1,621	△ 2,977	8,686	10,042
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

３．金融再生法開示債権 【単体】　（単位：百万円、％）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,457	△ 72	△ 1,852	8,529	10,309
危険債権	13,936	△ 2,255	△ 3,171	16,192	17,107
要管理債権	2,948	△ 16	△ 1,255	2,965	4,203
小計（A）	25,342	△ 2,344	△ 6,278	27,687	31,620
正常債権（B）	1,296,174	2,504	58,210	1,293,669	1,237,964
総与信額（C＝A＋B）	1,321,517	160	51,933	1,321,356	1,269,584
総与信額に対する比率（A／C）	1.91	△ 0.18	△ 0.58	2.09	2.49

４．金融再生法開示債権の保全状況 【単体】　（単位：百万円、％）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
金融再生法開示債権額（A）	25,342	△ 2,345	△ 6,278	27,687	31,620
保全額（B）	23,459	△ 2,691	△ 5,077	26,150	28,536
担保保証等	17,456	△ 1,241	△ 2,302	18,697	19,758
貸倒引当金	6,002	△ 1,450	△ 2,775	7,452	8,777
保全率（B／A）	92.57	△ 1.88	2.32	94.45	90.25

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（平成２４年９月末）【単体】　（単位：百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金	（B/A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,457	8,457	4,686	3,770	100.00
危険債権	13,936	13,559	11,739	1,819	97.30
要管理債権	2,948	1,442	1,030	411	48.91
合計	25,342	23,459	17,456	6,002	92.57

（参考）自己査定と開示債権との比較

【単体】

（単位：百万円）

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 3,228	（貸出金） 3,066	破綻先債権 3,066	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 8,457
	（貸出金以外） 162		
実質破綻先 5,228	（貸出金） 5,228	延滞債権	
	（貸出金以外） 0		
破綻懸念先 13,936	（貸出金） 13,807	延滞債権 19,036	危険債権 13,936
	（貸出金以外） 128		
要注意先 110,672	要管理先 5,065	三カ月以上延滞債権(貸出金) 0 貸出条件緩和債権(貸出金) 2,948	要管理債権 2,948
	要管理先以外の要注意先 105,606		
正常先 1,188,453			
		リスク管理債権計 25,051	再生法開示債権計 25,342
うち貸出金 1,293,530		リスク管理債権比率 1.93%	
総与信残 1.321,519			再生法開示債権比率 1.91%

（注）1. 単位未満を切捨てて表示しております。
2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

５．業種別貸出金状況等

（１）業種別貸出金　【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,293,530	△ 2,654	49,819	1,296,184	1,243,711
製造業	168,885	△ 2,231	7,605	171,116	161,280
農業・林業	4,092	505	338	3,587	3,754
漁業	138	△ 22	△ 46	160	184
鉱業・砕石業・砂利採取業	242	△ 5	△ 60	247	302
建設業	42,599	△ 812	1,062	43,411	41,537
電気・ガス・熱供給・水道業	21,227	△ 800	154	22,027	21,073
情報通信業	8,349	1,300	2,143	7,049	6,206
運輸業・郵便業	21,817	515	△ 346	21,302	22,163
卸売業・小売業	155,351	3,499	3,871	151,852	151,480
金融業・保険業	65,568	△ 125	1,576	65,693	63,992
不動産業・物品賃貸業	130,772	3,043	△ 2,078	127,729	132,850
各種サービス業	95,847	△ 2,289	564	98,136	95,283
地方公共団体	215,507	△ 9,653	28,127	225,160	187,380
その他	363,125	4,420	6,909	358,705	356,216

（２）業種別リスク管理債権　【単体】

（単位：百万円）

	２４年９月末			２４年３月末	２３年９月末
		２４年３月末比	２３年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	25,051	△ 2,346	△ 6,156	27,397	31,207
製造業	6,742	△ 253	△ 800	6,995	7,542
農業・林業	79	△ 2	△ 1	81	80
漁業	11	△ 1	△ 4	12	15
鉱業・砕石業・砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	3,127	98	△ 579	3,029	3,706
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	65	△ 2	△ 1	67	66
運輸業・郵便業	214	△ 34	△ 57	248	271
卸売業・小売業	3,740	△ 2,219	△ 4,389	5,959	8,129
金融業・保険業	18	－	18	18	－
不動産業・物品賃貸業	1,937	△ 10	114	1,947	1,823
各種サービス業	6,539	376	△ 27	6,163	6,566
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	2,576	△ 298	△ 431	2,874	3,007